

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 橋本 潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画本部副本部長 久保田 優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画本部副本部長 久保田 優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	55,263	56,500	72,860
経常利益 (百万円)	3,275	2,801	3,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,189	1,736	2,555
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,278	2,051	2,652
純資産額 (百万円)	18,620	20,269	18,994
総資産額 (百万円)	36,685	36,309	35,448
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	380.53	301.81	444.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	55.1	52.9

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	130.80	113.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第19期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第18期第3四半期連結累計期間及び第18期についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から8億61百万円増加し、363億9百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したためです。

また、負債は、借入金の圧縮により前連結会計年度末から4億13百万円減少し、160億40百万円となりました。これらの結果、純資産は202億69百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前連結会計年度末から2.2ポイント上昇し、55.1%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、コロナ禍からの社会経済活動が正常化した一方で、燃料価格の高止まりや輸送資材の仕入れ単価の高騰を中心にコスト負担が引き続き増加していることに加え、長期化する物価上昇による消費の伸び悩みに起因する物量の減少により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2022年度から2024年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2022」に基づき、2023年4月より販売を開始した新輸送商品「DDロジ」の展開をはじめ、さくらスマイル引越事業の拡販やEC事業の拡大、九州エリアをはじめとした取り扱いエリアの拡大や料金改定の取り組みにより営業収益目標の達成を目指すとともに、業務のIT化及び、車両適正配置など輸送体制の見直しによる生産性の向上に取り組んでまいりました。

「DDロジ」は、ダイレクト(DIRECT) デリバリー(DELIVERY) ロジスティクスの略で、1パレット単位で発注された荷物を、環境配慮型紙パレットを利用し、最終納品先にダイレクトにお届けすることで中間の倉庫手配・保管・積み替え・パレットの管理が不要となり、物流コストの削減や配送頻度減による人材不足の解消、CO<sub>2</sub>の大幅削減などにつながる規格定型輸送サービス商品です。1パレット単位のダイレクト輸送により、商品在庫の縮減、商品廃棄ロスを削減し、また、物流情報の一元管理により出荷から納品まで効率的な流通を実現します。

「DDロジ」は、軽量かつリサイクル可能な紙パレットで大量輸送が可能となることから、人手不足や環境配慮などの課題を解決し、物流改革に貢献する輸送サービスです。

当社グループ各社において、社員が能力を十分に発揮できるよう、職場環境、社内制度の整備に力を入れております。2018年度から3年かけて行った所定労働時間の1時間短縮や、2021年度より導入した会社が奨学金返済を引き受ける、奨学金返済支援制度などにより、社員が生活基盤を安定させ、業務に専念できる環境づくりを行ってまいりましたが、様々な物価が高騰する昨今の情勢や、2024年問題を控え人手不足が懸念される状況であることを踏まえ、「中期経営計画2022」の当初基本方針をさらに強化する内容として、2023年4月より、事業拡大を見据えたさらなる人財投資として、優秀な人財確保のための大卒初任給引き上げ(約15%増)や、社員の経済的負担軽減及び採用強化のための大幅な処遇改善を行っております。中でも、ドライバーについては最大15%程度の処遇改善を行ってまいりました。これにより必要なドライバーは十分確保できていると判断しており、また、労働時間の管理を強化する体制づくりを行ってきたことから「2024年問題」として懸念されているドライバー不足、労働時間規制には対応できていると認識しております。

今年度より新たに行った人財投資は「中期経営計画2022」策定時から社会情勢が大きく変化したことを踏まえて、基本方針では盛り込んでいなかった内容として追加したものであり、グループ人件費の約10%に相当する大きな投資になりますが、これまで増収増益を続けてきた当社グループの長期ビジョンの達成及びさらなる事業拡大への先行投資と位置づけ、非常に厳しい経営環境下での高い目標とはなりますが、「中期経営計画2022」の達成に向けて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	増減率 (%)
営業収益(百万円)	55,263	56,500	1,237	2.2
営業利益(百万円)	3,274	2,839	434	13.3
経常利益(百万円)	3,275	2,801	473	14.5
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,189	1,736	452	20.7

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物価上昇による消費マインドの低下などに起因する物量減の影響があったものの、大手取引先の取り扱い数量の増加や料金改定などにより、前年同期比12億37百万円増(+2.2%)の565億円となりました。一方、営業利益は、増収による利益効果はあったものの、2023年4月より行っているグループ従業員の処遇改善による人件費の増加及び、その他既存取引先の物量減影響などにより、前年同期比4億34百万円減(13.3%)の28億39百万円、経常利益は前年同期比4億73百万円減(14.5%)の28億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億52百万円減(20.7%)の17億36百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、以下のとおりです。

<北海道地区>

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	増減率 (%)
営業収益(百万円)	15,824	16,169	345	2.2
セグメント利益(百万円)	730	603	126	17.3

<東日本地区>

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	増減率 (%)
営業収益(百万円)	25,842	25,299	542	2.1
セグメント利益(百万円)	1,702	1,374	328	19.3

<西日本地区>

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	増減率 (%)
営業収益(百万円)	11,614	12,495	881	7.6
セグメント利益(百万円)	595	557	38	6.4

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,010,681	-	1,000	-	5,220

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,744,200	57,442	-
単元未満株式	普通株式 9,581	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	57,442	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,256,900	-	1,256,900	17.92
計	-	1,256,900	-	1,256,900	17.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518	694
受取手形	183	188
電子記録債権	601	706
営業未収入金及び売掛金	9,305	9,895
棚卸資産	97	129
その他	1,130	1,713
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	12,832	13,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,064	2,898
機械装置及び運搬具(純額)	8,255	7,996
土地	6,785	7,087
リース資産(純額)	73	84
その他(純額)	550	517
有形固定資産合計	18,730	18,584
無形固定資産		
投資その他の資産	348	436
投資有価証券	1,308	1,806
繰延税金資産	340	308
差入保証金	1,422	1,395
その他	554	542
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	3,536	3,963
固定資産合計	22,615	22,984
資産合計	35,448	36,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8	-
電子記録債務	110	182
営業未払金及び買掛金	5,462	5,729
短期借入金	3,427	3,385
リース債務	50	41
未払法人税等	713	309
役員賞与引当金	93	-
その他	2,321	2,879
流動負債合計	12,189	12,527
固定負債		
長期借入金	3,394	2,504
リース債務	28	50
繰延税金負債	104	158
役員退職慰労引当金	280	323
退職給付に係る負債	279	308
資産除去債務	11	11
その他	165	155
固定負債合計	4,264	3,513
負債合計	16,453	16,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	592	592
利益剰余金	18,685	19,644
自己株式	1,439	1,439
株主資本合計	18,837	19,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	220
その他の包括利益累計額合計	102	220
非支配株主持分	258	251
純資産合計	18,994	20,269
負債純資産合計	35,448	36,309

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	55,263	56,500
営業原価	49,818	51,157
営業総利益	5,444	5,343
販売費及び一般管理費	2,170	2,503
営業利益	3,274	2,839
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	59	49
寮収入	46	45
受取補償金	4	-
その他	86	63
営業外収益合計	198	158
営業外費用		
支払利息	40	27
寮支出	103	106
車両除売却損	44	45
その他	8	16
営業外費用合計	197	196
経常利益	3,275	2,801
特別利益		
固定資産売却益	40	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産除売却損	58	100
投資有価証券評価損	24	-
特別損失合計	82	100
税金等調整前四半期純利益	3,233	2,701
法人税、住民税及び事業税	959	960
法人税等調整額	87	11
法人税等合計	1,047	972
四半期純利益	2,186	1,729
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,189	1,736

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,186	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	322
その他の包括利益合計	92	322
四半期包括利益	2,278	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,281	2,058
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社あぐりてーるを持分法適用の範囲に含めておりま  
す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半  
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありま  
す。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,498百万円	1,423百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	460	80.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	258	45.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	431	75.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	345	60.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	15,824	25,842	11,614	53,280	1,971	55,251
その他の収益	-	-	-	-	11	11
外部顧客への営業収益	15,824	25,842	11,614	53,280	1,983	55,263
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,987	583	367	4,938	2,582	7,520
計	19,811	26,425	11,981	58,218	4,565	62,784
セグメント利益	730	1,702	595	3,028	911	3,940

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は682百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,028
「その他」の区分の利益	911
受取配当金の消去	682
その他の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	3,274

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	16,169	25,299	12,495	53,964	2,524	56,489
その他の収益	-	-	-	-	11	11
外部顧客への営業収益	16,169	25,299	12,495	53,964	2,535	56,500
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,860	545	371	4,777	3,006	7,783
計	20,030	25,845	12,866	58,742	5,542	64,284
セグメント利益	603	1,374	557	2,535	1,153	3,689

(注) 「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は871百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,535
「その他」の区分の利益	1,153
受取配当金の消去	871
その他の調整額	22
四半期連結損益計算書の営業利益	2,839

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	380円53銭	301円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,189	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,189	1,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,753	5,753

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たり株式価値の向上による株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.21%)

(3) 株式の取得価額の総額

925百万円(上限)

(4) 取得する期間

2024年2月6日

(5) 取得の方法

札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

291,500株

(3) 株式の取得価額の総額

899百万円

(4) 取得日

2024年2月6日

(5) 取得の方法

札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け

## 2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の金額.....345百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 三島 徳朗  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 春海  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。